



## 市川レポート

## 米国とイランの暫定合意に関する報道と市場の受け止めについて

- 米アクシオスは28日、米・イランが停戦を60日間延長し、核問題の交渉を行うことで合意と報じた。
- 米金融市場は主要株価指数の上昇、国債利回りの低下で反応、日本市場でもこの流れが続く。
- 最終合意の見極めは必要だが市場の関心はむしろ合意後のホルムズ海峡と原油相場の動向が。

## 米アクシオスは28日、米・イランが停戦を60日間延長し、核問題の交渉を行うことで合意と報じた

米ニュースサイトのアクシオスは5月28日、米政府当局者の話として、米国とイランは停戦を60日間延長し、この間にイランの核開発プログラムを巡る交渉を行うことで合意したと報じました。両国が合意内容に署名すれば、2月の戦闘開始以降、最も重要な外交的進展となりますが、トランプ米大統領はまだ最終的に承認しておらず、イラン側も受け入れを確認していないとのことで、現時点では暫定的な合意という状況です。

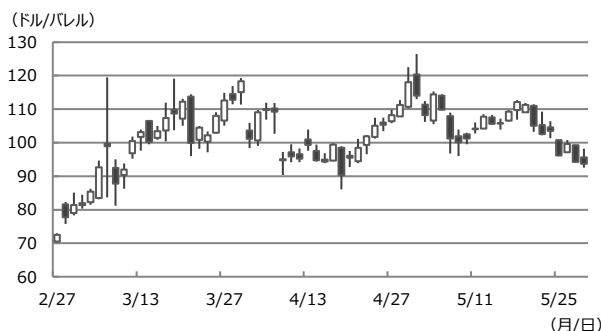
暫定合意の内容には、ホルムズ海峡を通過する船舶の航行は無制限であること、イランは30日以内に全ての機雷を除去すること、米国は段階的に海上封鎖を解除すること、イランは核兵器の開発を追求しないことなどが盛り込まれる模様です（図表1）。また、60日間の核問題の交渉では、イランの高濃縮ウランの処分方法などを話し合い、米国がイランに科している経済制裁の緩和や凍結資産の解除も議論するとのことです。

【図表1：暫定合意の主な内容】

ホルムズ海峡の航行	船舶の航行は無制限。イランは30日以内に全ての機雷を除去。
米国の海上封鎖	商業輸送の回復に応じて解除。
核問題	イランは核兵器の開発を追求せず。高濃縮ウランの処分方法やウラン濃度の扱いを協議。
経済制裁	経済制裁の緩和や凍結資産の解除も議論することを米国が約束。
レバノン停戦	イスラエルとヒズボラ間の戦争終結を明記。
人道支援	イランが物資や人道支援を受け取り始めるための仕組みを議論。

(出所) アクシオスの報道などを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：北海ブレント原油先物価格の推移】



(注) データは2026年2月27日から5月28日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## 米金融市場は主要株価指数の上昇、国債利回りの低下で反応、日本市場でもこの流れが続く

アクシオスの報道を受け、5月28日の米国市場では、ダウ工業株30種平均、S&P500種株価指数、ナスダック総合株価指数が、前日に続きそろって過去最高値を更新しました。前日比の上昇率は順に0.05%、0.58%、0.91%と、大手ハイテク株の上昇でS&P500指数とナスダック総合は底堅く推移しましたが、ダウ平均はキャピラーなど主力株の一角に利益確定売りが出て、下落する場面もみられました。

WTI原油先物価格は、ホルムズ海峡の正常化期待から、報道直後に下落で反応し、米10年国債利回りも、インフレ緩和の見方が広がり、低下の動きがみられました。また、外国為替市場では、リスク回避的な米ドル選好の巻き戻しが進み、米ドルは対主要通貨で下落しました。なお、5月29日の朝方の日本市場でも、米国市場の流れを受け継ぎ、日経平均株価と東証株価指数（TOPIX）は上昇、10年国債利回りは低下しています。

## 最終合意の見極めは必要だが市場の関心はむしろ合意後のホルムズ海峡と原油相場の動向が

なお、前述の通り、イラン側は合意内容の受け入れを正式に確認しておらず、また、トランプ氏も直近で、イランとの合意を急いでいないと述べていることから、正式な合意にはもう少し時間を要することも想定されます。ただ、市場で最終合意の織り込みは相応に進んでいるとみられ、むしろ焦点は合意後のホルムズ海峡の正常化スケジュールや原油価格の低下度合いに移っているように思われます。

なお、弊社はマクロ経済の見通しを策定するにあたり、原油価格の想定は北海ブレント先物価格（図表2）が当面1バレル＝100ドル強で推移し、80ドル台に低下するのは2027年以降としています。米国とイランの最終合意は慎重に見極める必要があるものの、先行きの原油価格が弊社の想定よりも落ち着いた推移となれば、米国や日本などの経済成長率やインフレ率の見通しに改善余地が広がり、株式市場にも追い風になると考えています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会